

特殊法人等改革推進本部参与会議 ヒアリング関係資料

平成17年5月16日

独立行政法人国際交流基金

目次(資料構成)

I 説明事項

1 独法化後の事業の効率化、財政支出削減に向けた主要な取り組み

- a 機構改革を通じた業務の効率化
- b 事業改革を通じた業務の効率化
- c 一般管理費の削減
- d 業務経費の削減
- e 人件費の節減
- f 自己収入の拡大
- g 財政支出の削減状況

2 更なる事業の効率化、財政支出削減に向けた取り組みに関する提案

- a 国・地域別ニーズに対応した事業の重点化・効率化
- b 海外拠点機能の強化
- c 国内個人・団体との連携強化と開かれた国際交流基金への取り組み
- d 人事制度改革を通じた組織の活性化

II 共通事項

1 組織図

2 主要事業別の人員、支出、収入(財政支出・財投・自己収入等の財源別) (平成17年度ベース)

I 說明事項

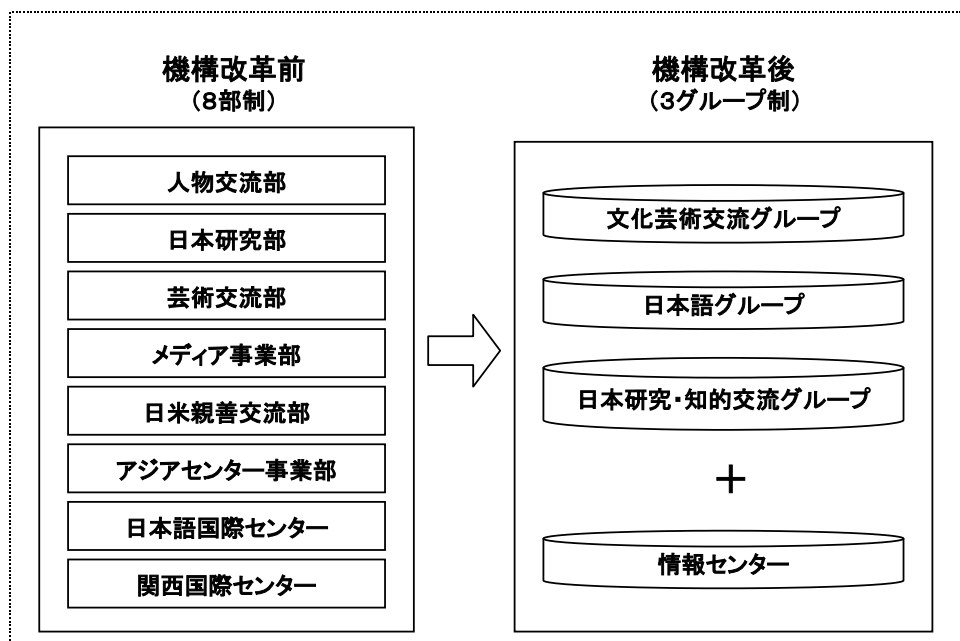
1 独法化後の事業の効率化、財政支出削減に向けた主要な取り組み

中期目標	主要な取り組み
事業の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ●機動的・効率的な業務運営が可能な組織体制の実現 ●事業プログラムの見直し 	機構改革
	<ul style="list-style-type: none"> ●平成16年5月に機構改革を実施し、課の数を2割削減 ●事業部門を大きく3つのグループに再編し事業を重点化・効率化
	事業の改革
	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の縮小・廃止・厳選実施 ●プログラム数を約40%に統廃合し、多様なニーズに弾力的に対応 ●3年以上継続助成を原則廃止し、事業の必要性判断を厳格化
財政支出削減 <ul style="list-style-type: none"> ●中期計画期間内に一般管理費の10%削減 ●運営費交付金を充当して行う業務経費を毎年1%削減 	一般管理費の削減
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の事務所借料の削減等により8.1%削減
	業務経費の削減
	<ul style="list-style-type: none"> ●専門員の給与体系の見直し、一部研修事業における 受益者負担原則の導入等により、毎年業務経費を1%以上削減
	人件費の節減
<ul style="list-style-type: none"> ●役職員給与の見直し等を通じて総人件費を節減 	
自己収入の拡大	
<ul style="list-style-type: none"> ●外貨建債券による運用を開始し、約5,800万円の増収を実現見込み ●その他事業収入(日本語能力試験収入、著作権収入、広告料収入)の拡大 	

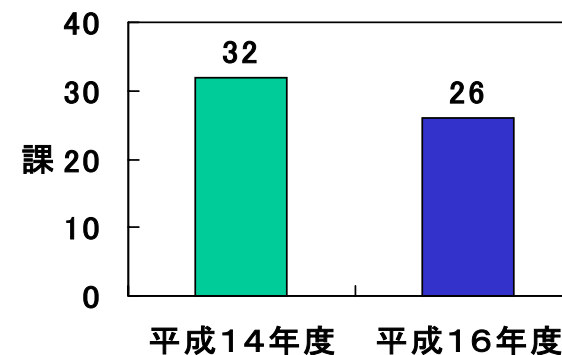


1-a 機構改革を通じた業務の効率化

- 平成16年5月に機構改革を実施
 - 事業の重点化・効率化を目的として、事業部門を、8部制から3グループ制に再編。
 - 国民に提供するサービスの強化のために、新たに情報センターを設置。
 - 機構改革により、課の数を32から26に削減(2割削減)
- 民間からの人材登用を積極的に推進
 - 新設部の部長(情報センター、文化事業部)
 - 主要海外拠点の所長(パリ日本文化会館、北京日本文化センター(公募))



機構改革前後の課の数の推移





1-b 事業改革を通じた業務の効率化

事業の縮小・廃止・厳選実施

- 一定程度の自立化が達成された日本語教育機関への専門家派遣や講師給与に対する支援は打切り。
- 日本研究図書・日本語教材などの小規模寄贈事業は厳選して実施。
- 経済発展により大学進学率や日本への留学者数が増加したアジア諸国において、日本研究を目指す学部学生向けの奨学金や日本の大学院留学のための奨学金を廃止・縮小。
- 同一の事業に対して3年以上継続して助成することを原則として廃止。

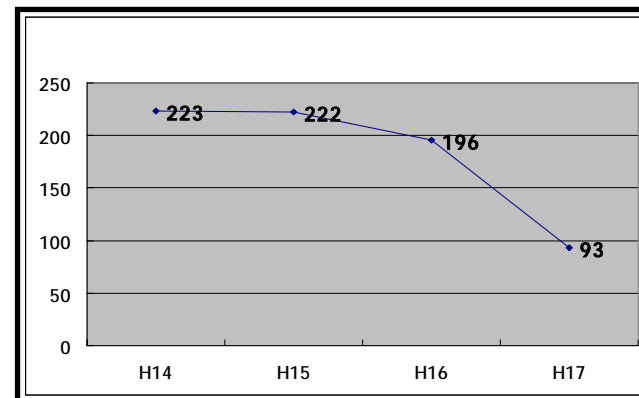
プログラム統廃合

- 多様なニーズに柔軟に対応し、対外的にわかりやすいプログラム編成を目的としてプログラムを統廃合。平成14年度223プログラムを平成17年度93に削減(41.7%)。

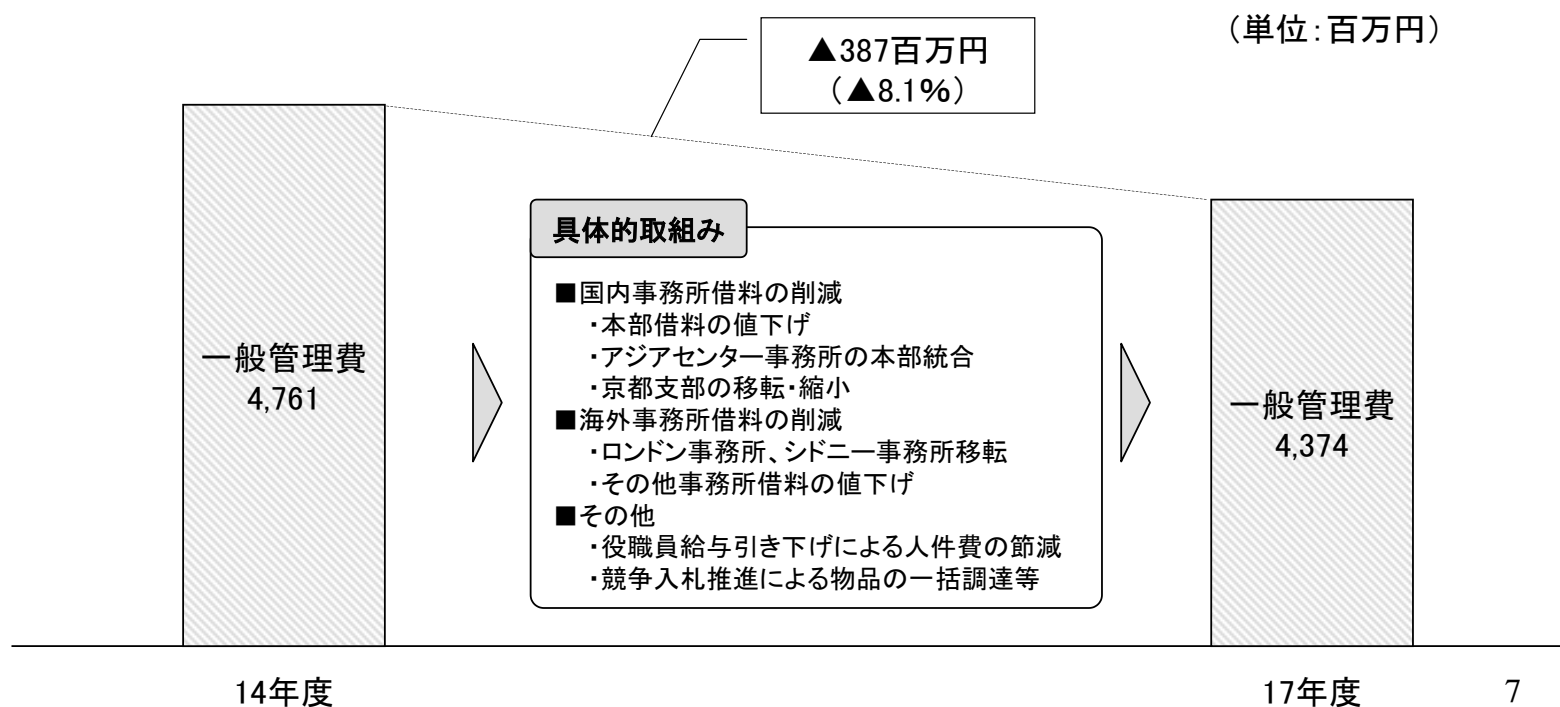
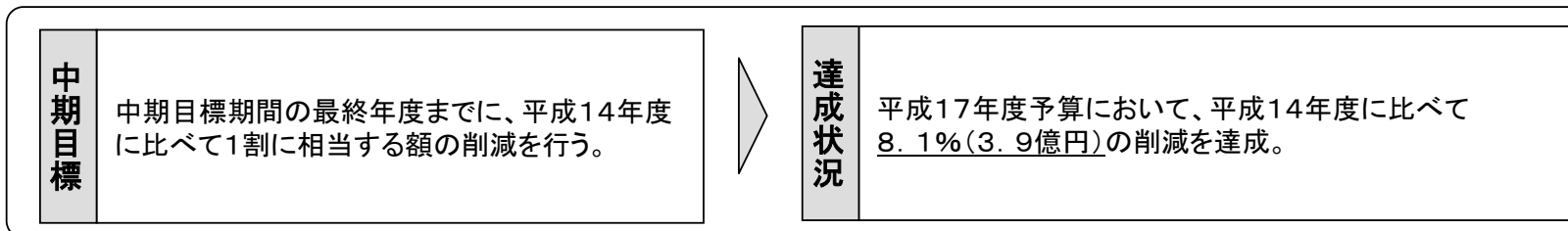
事業の縮小・廃止・厳選実施実績 (H14～H17)

支援を打ち切り 他機関へ移行	日本語教育専門家の海外教育機関への派遣 23ポスト打切り
	海外日本語教育機関の選任講師給与への助成 59機関への助成打切り
厳選実施	海外日本研究機関への図書寄贈 (307件 180件) 日本語教材の海外への寄贈 (1,654 1,035件)
廃止・縮小	若手日本研究者の第三国の大学院留学に対する 奨学金支給事業を廃止 若手の日本研究講師等の日本の研究機関への 留学・研究に対するフェローシップ支給事業を廃止 アジアで日本を研究する学生を対象とした奨学金 支給事業を縮小 (7,584千円 2,055千円)

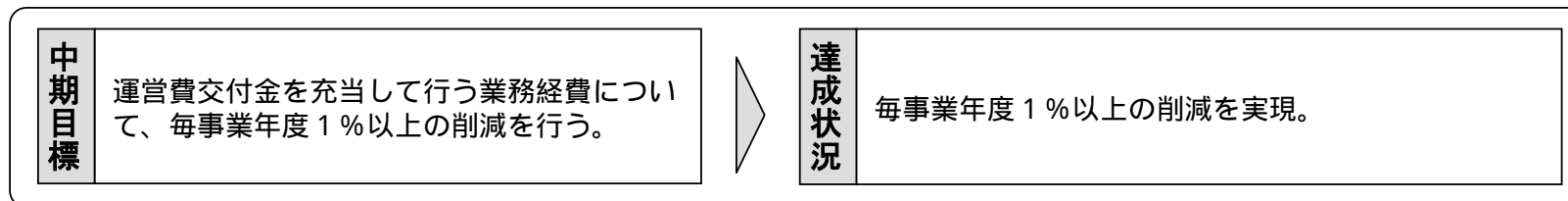
プログラム数の推移 (H14～H17)



1-c 一般管理費の削減

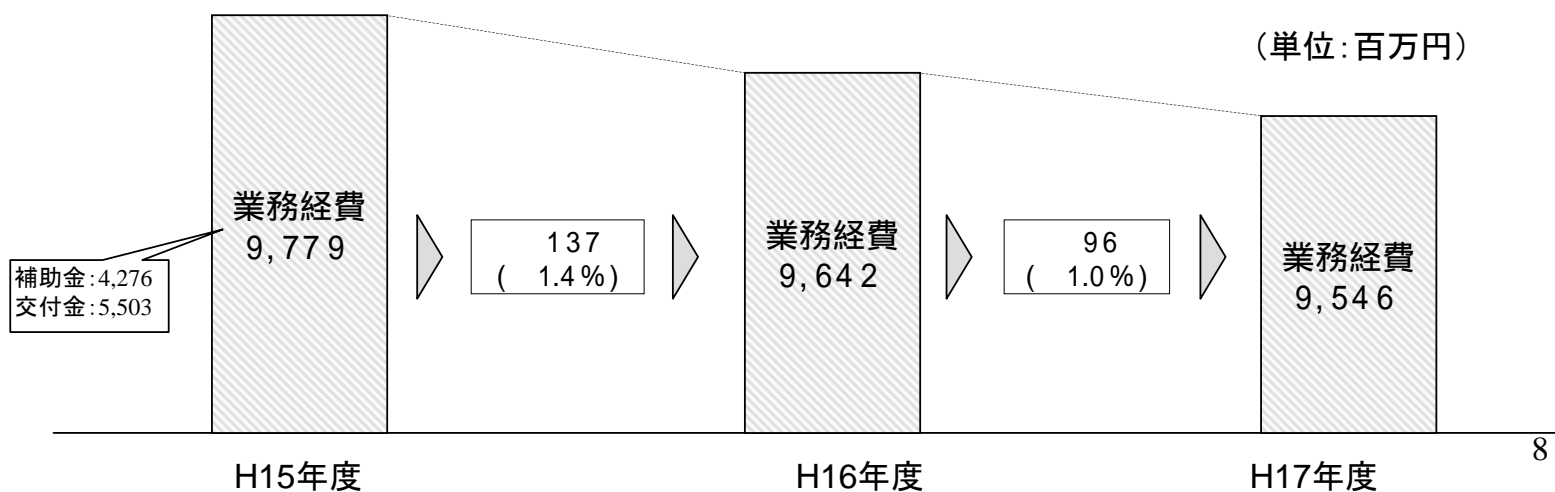


1-d 業務経費の削減



具体的取組み

- 専門員経費の削減
 - ・日本語教育専門員の給与の節減
- 国内附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）の運営経費の削減
 - ・庁舎管理委託料の値下げ・競争入札による削減
- 組織改編による経費削減
 - ・関西国際センター試験課を東京に移転し、連絡出張旅費等を削減
- 受益者負担
 - ・研修招へい者の来日旅費の一部自己負担化





1-e 人件費の節減

役職員給与の引き下げ等により総人件費を節減

(具体的措置)

➤ 役職員給与の引き下げ

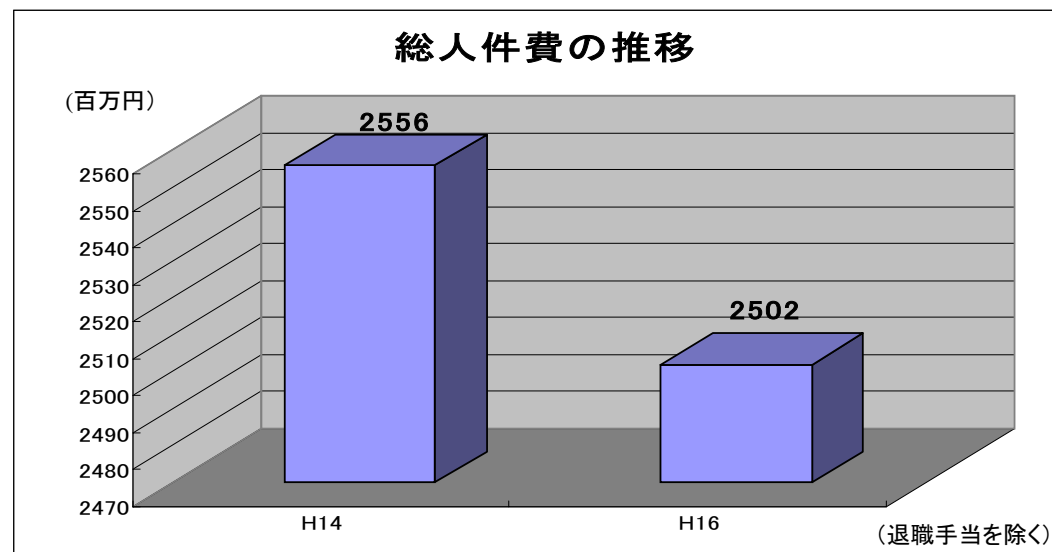
本俸月額 : 役員・部長級 $\Delta 1.2\%$ その他職員 $\Delta 1.1\%$

特別手当(賞与): 役員 $\Delta 0.3$ 月 職員 $\Delta 0.28 \sim \Delta 0.3$ 月

➤ 常勤理事数の削減(4名 \Rightarrow 3名)

➤ 昇給昇格の抑制(昇給停止: 20名 \Rightarrow 31名)

➤ 高齢職員の早期退職の開始(外部団体への退職出向による) 等

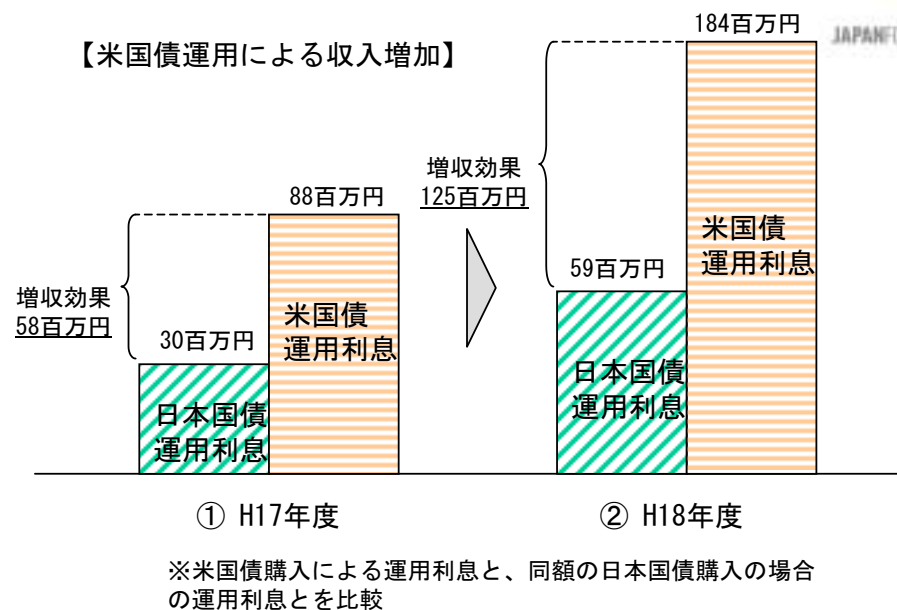


1-f 自己収入の拡大

■ 1. 外貨建債権による運用収入

- (1) 独立行政法人化に伴い、より一層有利な運用を行うため、米国債による運用を開始。
- (2) 円建債権のみによる運用に比して、H17年度は約58百万円、H18年度は125百万円の増収を実現見込み。

- ※①H17年度：額面2,000万米ドルの米国債を運用
(H16年度購入)
- ②H18年度：額面4,000万米ドルの米国債を運用
(H17年度更に2,000万米ドル分追加購入)



■ 2. その他収入

(1) 日本語能力試験収入

- ・受益者負担の観点から受験料や共催機関との経費負担の見直し等を行い、H16年度より受験料の一部を国際交流基金に還元させることが可能に。

【日本語能力試験収入】 10,412千円 (H16年度) ⇒ 22,000千円 (H17年度)

※(参考) 受験者数： 27.0万人 (H15年度) ⇒ 30.2万人 (H16年度)

(2) 著作権収入・広告料収入

- ・出版物に関する著作権使用料改定、販売促進、出版物への広告掲載等により、自己収入の増大を進めている。

(例1) 機関紙『遠近』：販売部数：764部(創刊号) ⇒ 1,677部(第3号)

(例2) 『日本語能力試験問題集』：試験問題集に広告掲載開始。

(例3) 『初級日本語スピーチ』：関西国際センターでの日本語研修用教材を市販化。

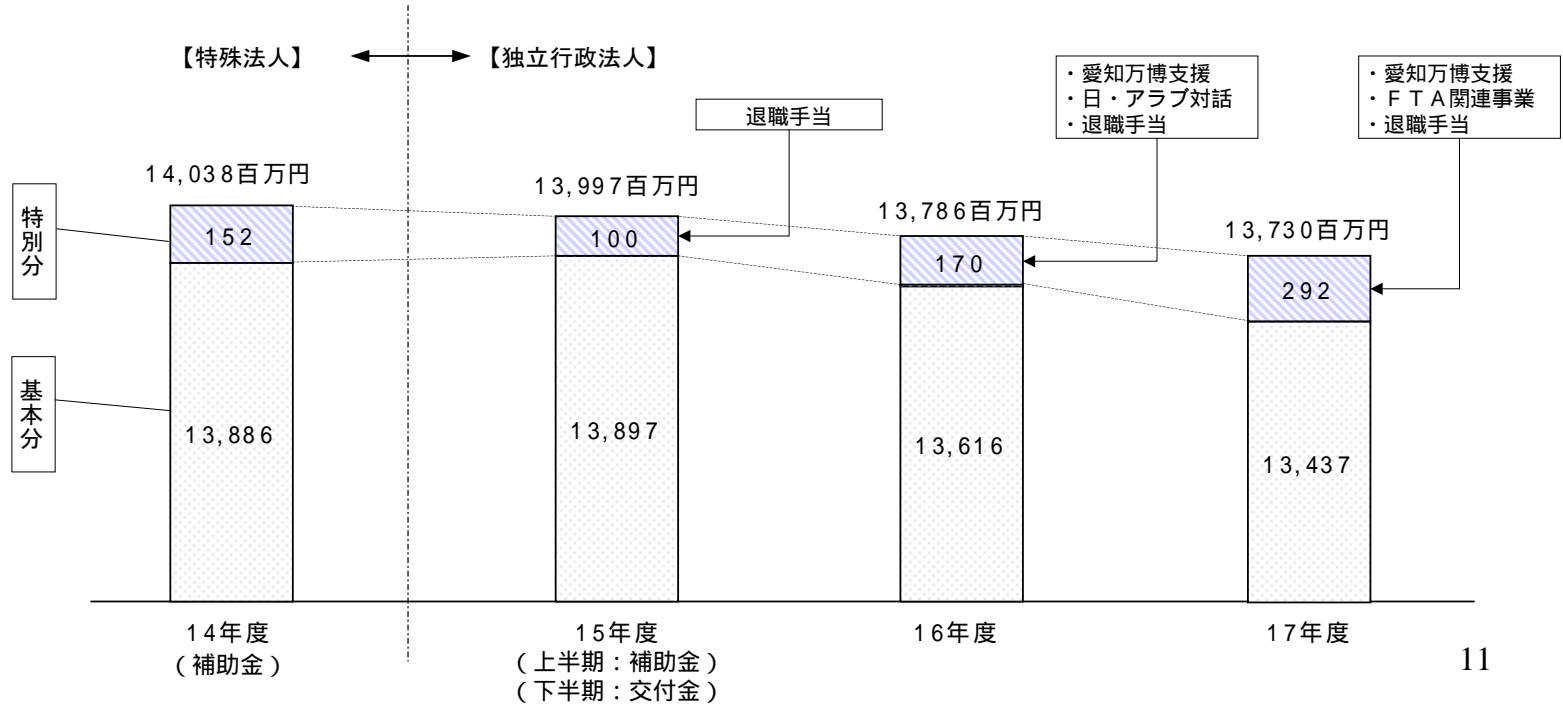
『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査・2003年』：2003年版より市販化。



1-g 財政支出の削減状況(運営費交付金・交付額の推移)

(百万円)

区分	H 14	H 15	H 16	H 17
基本分	13,886	13,897	13,616	13,437
特別分	退職手当	100	29	54
	特殊業務経費	-	-	142
	政策係数分	-	-	17
	計	152	100	170
財政支出合計	14,038	13,997	13,786	13,730



2 更なる事業の効率化、財政支出削減に向けた取り組みに関する提案



主要な取り組み
上記1の事業効率化・財政支出削減に向けた取り組みを推進すると共に、新たに以下の取り組みを行う。
国・地域別必要性に対応した事業の効率化・重点化
<ul style="list-style-type: none">●国・地域の外交上の必要性に的確に対応して効率的に事業を実施するため、地域別事業実施体制を強化●交流の強化が必要とされる国・地域に対して重点的に事業を実施する体制を整備
海外拠点機能の強化
<ul style="list-style-type: none">●より広範囲にわたるきめ細かな事業実施体制を確立するために海外事務所の広域的機能を強化●海外事務所がない国での事業実施体制を整備するため、海外機関との連携等、海外拠点機能を強化
国内個人・団体との連携強化と開かれた国際交流基金に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none">●国際交流への市民の参画を促進するため、JFボランティア制度を拡充●地方からの国際交流の拡大を目的に、国内地方都市との連携を強化●JFサポーターズクラブの拡充
人事制度改革を通じた組織の活性化
<ul style="list-style-type: none">●新しい人事評価制度の導入●人事制度改革

2-a 国・地域別必要性に対応した事業の効率化・重点化

国・地域別事業実施体制の強化

- 平成16年度の機構改革により、日本研究・知的交流部門を地域別に再編
- 平成16年度に理事の所掌業務を地域別に変更
- 平成17年度には、これに加えて地域別の調整会議や地域調整の担当者を設置

交流の強化が必要な重点国・地域に対する重点事業実施体制の整備

- 平成14年度に中東地域との知的対話、文化協力等の強化を目的に中東交流強化事業を開始。
- 中国・韓国に対して、専従スタッフをあてる等、実施体制を強化し重点的に事業を実施する予定。

交流の強化が必要な重点国・地域

- * 9.11以後の中東との対話・交流の促進
- * 中国・韓国の反日動向への対応

中東交流強化事業

日本アラブ対話フォーラム」(3回開催)
 中東文化交流対話ミッション」(2回派遣)
 「イラク復興支援国際親善試合 日本代表対イラク代表」への支援
 東京国際芸術祭 / 中東現代演劇招聘公演」への支援
 国際交流基金中東理解講座」(3期開催) 等

中国・韓国向け事業

1985年以来、日本研究の拠点として北京日本学研究中心を運営
 「中韓次世代リーダーフォーラム」(2回開催)
 「日韓国民交流年2002」、「日韓友情年2005」等の大型事業に協力
 中国のオピニオン・リーダーや地方の有識者向け事業を強化予定
 中国の若者向けインターネットによる中国語情報発信事業を予定 等

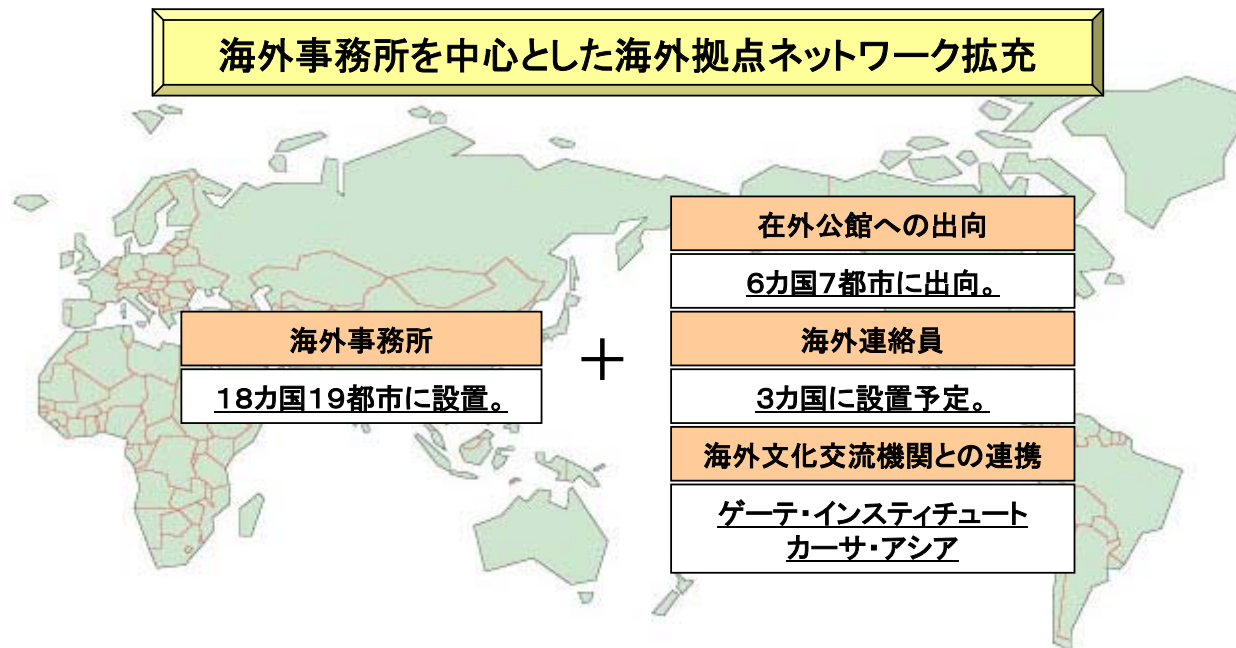
2-b 海外拠点機能の強化

海外事務所の広域的機能の強化

- 海外事務所を効果的に活用してより広範囲にわたる事業展開を図るため、一部海外事務所の広域的機能を強化(バンコク事務所、ブダペスト事務所、カイロ事務所他)

多様な機関との連携を通じた海外ネットワークの強化

- ゲーテ・インスティテュート(独)、カーサ・アジア(西)等の海外文化交流機関との協力協定締結
- 現地文化動向を把握するため、海外連絡員制度を導入予定(ポーランド、南アフリカ、イラン)
- 海外事務所不在の国における効果的な事業実施のため、在外公館への職員出向を拡大(平成17年度に、重慶、ハノイ、カラチを追加予定。)



2-c 国内個人・団体との連携と開かれた国際交流基金への取り組み



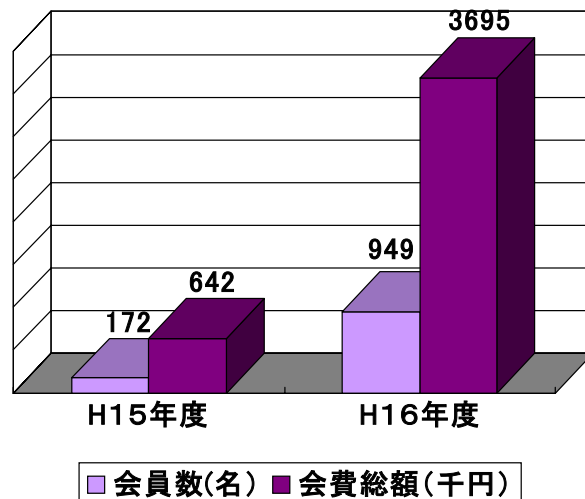
国内個人・団体との連携

- 国際交流事業への国民各層の参加を促進するため、JFボランティア制度を新設。海外日本語教育指導助手10名、シニア日本研究客員教授6名、文化交流企画運営補助3名を派遣予定。
- 地方からの国際交流を促進するため、国際交流基金に地方連携のための連絡担当員を任命。平成16年度は福岡県／福岡市、愛知県／名古屋市、宮城県／仙台市と連携を開始。

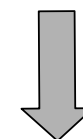
開かれた国際交流基金への取り組み

- 国際交流基金の活動に対する一般国民の理解と参加を促進するため、平成16年度に従来の「友の会」会員制度を改めて「JFサポーターズクラブ」という会員制度を新設。

JFサポーターズクラブ会員数



「友の会」会員総数:172名
会費総額:642,000円

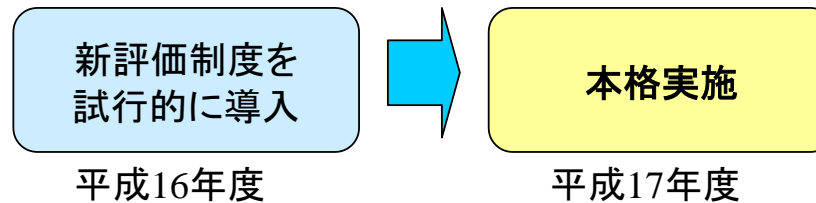


JFSC会員総数:949名
会費総額:3,695,000円

2-d 人事制度改革を通じた組織の活性化

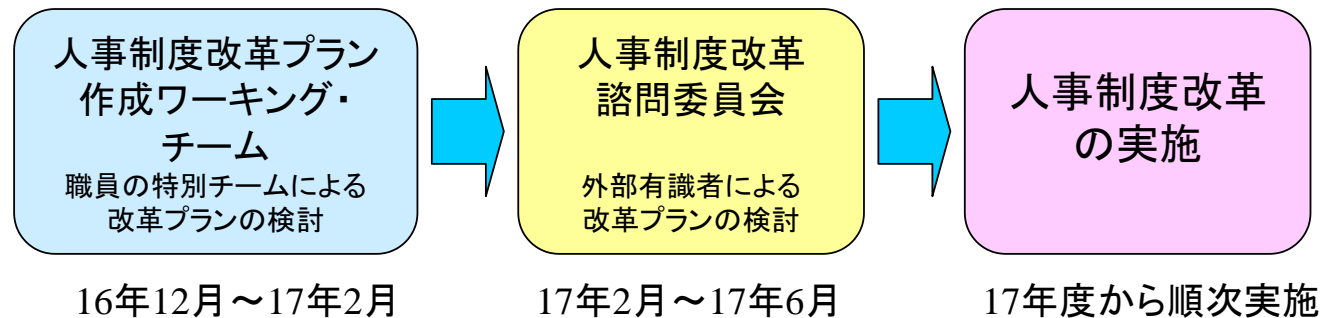
① ① 新しい人事評価制度の導入

「能力評価」と「実績評価」を組み合わせ、人材育成と適正な処遇への反映を目指す。



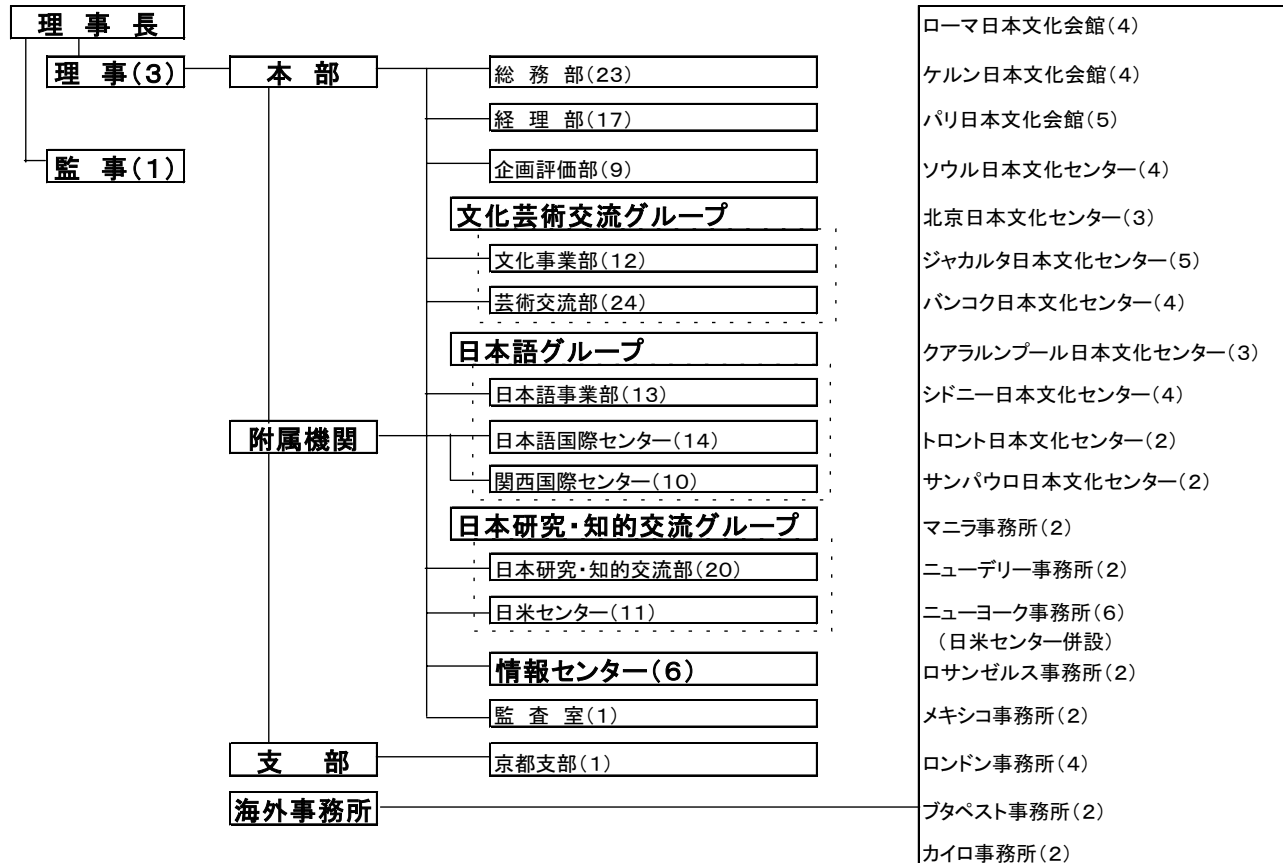
② ② 人事制度改革

職員の専門性向上、マネジメント能力強化等



II 共通事項

1 組織図



役員	理事長	1	役員計 5名
	理事	3	
	監事(非常勤除く)	1	
職員	国内	164	職員計 226名 役職員合計 231名
	海外	62	

2-a 主要事業別の人員、支出、収入(財政支出・財投・自己収入等の財源別)

(単位：百万円)

項目 / 人員	支出	収入(財源別)		
		財政支出	自己収入	合計
1. 一般管理費	4,439	3,801	538	4,339
(1) 人件費(職員226名・役員5名)	2,629	2,345	284	2,629
(2) 物件費	1,810	1,456	254	1,710
2. 業務経費	12,674	9,929	2,522	12,451
(1) 文化芸術交流の促進	3,536	2,978	336	3,314
(2) 海外における日本語教育、学習への支援	3,603	3,294	309	3,603
(3) 海外日本研究及び知的交流の促進	2,479	1,576	903	2,479
(4) 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等	441	400	40	440
(5) 在外事業等	2,615	1,681	934	2,615

人員合計	支出合計	収入合計		
		財政支出	自己収入	合計
231名(うち役員5名)	17,113	13,730	3,060	16,790

注：収入合計と支出合計の差額321百万円は、「愛・地球博」途上国支援事業費(221百万円)およびニューデリー事務所の文化センター化に伴う移転改装経費(100百万円)に充当すべく、平成16年度に措置された運営費交付金を繰越したものの。

2-b 主要事業と人員の関係



	事業内容	人数	備考	合計
本 部	■文化芸術交流の促進 (文化人派遣・招へいによる人の交流、市民・青少年交流、生活文化、造形美術、舞台芸術、映像メディアを通じた交流等)	36	文化事業部、芸術交流部	144 うち役員5名
	■海外における日本語教育・学習への支援 (日本語教育専門家・ボランティアの派遣、日本語教育機関支援、日本語能力試験実施等)	13	日本語事業部	
	■海外日本研究及び知的交流の促進 (海外日本研究機関に対する支援、日本研究・知的交流の担い手に対する支援、ボランティアの派遣)	31	日本研究・知的交流部、日米センター	
	■国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等 (国際交流基金賞・奨励賞、地域振興賞、情報リソースセンター運営、国際交流基金ウェブサイト運営、JFサポーターズクラブ運営等)	15	企画評価部、情報センター	
	■管理部門 (総務部門、経理部門等)	49	役員、総務部、経理部 (育児休業2名、人事交流出向者1名、監査室1名含む)	
国内支部	■関西地区における、国際文化交流に関する情報交換、コンサルティング等	1	京都支部	1
国内付属機関	■海外日本語教師・日本語学習者を対象とする研修事業、日本語教材の開発・制作等	24	日本語国際センター、関西国際センター	24
在外事務所	■在外事業、本部事業受け入れ等 (現地の事情及びニーズに応じた国際文化交流事業の実施等)	62	全18ヶ国、19の海外事務所	62
合 計				231 うち役員5名